

整理番号	29-11	事務事業名	(農業振興奨励事業) 畜産(粗飼料確保対策事業、酪農ヘルパー利用推進事業)	作成部署	経済部農政課	電話	内線851	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上俊廣	課長職名	鈴木 康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S44	根拠法令等	北広島市補助金等交付規則、北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	預託放牧への支援は、公共牧場を有しない本市において、牛飼養農家に対する自治体支援の格差を埋めるために開始。ヘルパー支援は周年拘束性が強い酪農経営における労働時間を軽減し休日確保のため酪農ヘルパーの普及・定着を促進するために開始。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第6章)
	節	農業	(第1節)
	施策	生産・流通の振興	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市内牛飼養農業者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	預託放牧を支援することで良質な粗飼料(牧草)を確保して強健な育成牛をつくる。また酪農ヘルパー利用を支援することで利用普及定着を進め、労働時間を短縮し休日を確保して魅力ある酪農経営を目指す。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	預託放牧支援:南富良野町串内牧場への預託放牧経費の一部として一頭当たり9,000円を上限として補助。 ヘルパー利用支援:酪農ヘルパー-利用料14,000円/日に対して1,500円/日を補助。(酪農ヘルパー-全国協会が3,000円/日補助、道央農協が市と同額補助)
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	846	846	816	816
	合計	846	846	816	816
人件費(概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	450	450
総事業費	+	1,296	1,296	1,266	1,266

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	預託放牧利用戸数	6	6	6	6
	ヘルパー利用戸数	15	15	15	15
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	預託放牧利用率	30%	30%	30%	30%
	ヘルパー利用率	75%	75%	75%	75%
	(利用戸数/全飼養戸数20戸)				
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	飼養者1戸あたり	64,800円/戸	64,800円/戸	63,300円/戸	63,300円/戸
	(総事業費/全飼養戸数20戸)				

3 評価 (チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	農畜産物の市場解放、農業者の高齢化、環境問題への対応等酪農業を取り巻く情勢が厳しくなる中で、各市町村は公共牧場の設置やヘルパー利用への補助などの支援体制を敷いている。恵庭市などでは市営牧場を持ち、入牧料などの経費は抑えられている。ヘルパー(組合)利用に対する補助としては千歳市2,827千円、恵庭市750千円、江別市1,534千円(H14)となっており、道内139市町村がヘルパー-組合を設立している。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	健全な牛の育成や労働条件改善は酪農業発展のための行政課題であり、これの効果的な手段である放牧やヘルパー制度を行政が支援するのは適切である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	放牧は、食の安全に寄与する健全な牛の育成に効果的であり、ヘルパー利用による労働時間短縮・休日確保は、酪農経営を魅力あるものとし後継者確保に効果が大である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	預託放牧やヘルパー制度に対しては、金銭的支援が手段として最も妥当である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	放牧経費の約8割、ヘルパー経費の約6割が自己負担であり、受益者の負担としては適正である。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	支援により預託放牧頭数は一定数を確保しており、ヘルパー利用頭数は75%と高く、成果が上がっている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	放牧については例えば公共牧場を設置するよりも預託に対する金銭的支援が効率的であり、ヘルパーについては必要最小限度の支援で効果が上がっている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	預託放牧支援については、本市に公共牧場がないため、健全な乳用牛育成の手段として預託放牧は必要不可欠であり、支援を継続する。 ヘルパー利用支援については、労働環境を改善し、酪農業の振興のため支援を継続してゆとりのある酪農経営を目指す。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	健全な乳用牛育成、酪農業の振興の一環として労働環境の改善を行い、ゆとりある酪農経営を進めていくため、事業を現状のまま継続する。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号 29-11

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	農業振興奨励事業(畜産:粗飼料確保(放牧)対策事業)		
交付先の名称及び代表者名	道央農業協同組合代表理事組合長 原 俊作	設立年	S44
構成員(団体)数	17名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	北広島の酪農業の近代化と振興		
交付先団体等の活動内容	酪農近代化推進、粗飼料基盤対策、乳牛能力向上対策、後継者育成対策他		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	450	450	420	
	会費(自己負担分)	2,608	2,599	2,599	
	繰越金				
	収入合計(B)	3,058	3,049	3,019	
支 出	入牧料	2,593	2,599	2,599	
	運搬費	465	450	420	
	支出合計(C)	3,058	3,049	3,019	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		15 %	15 %	14 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		入牧料、運搬費	入牧料、運搬費	入牧料、運搬費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		3,058	3,049	3,019	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		15 %	15 %	14 %	
補助・交付金の算出根拠	1頭当り9,000円(ただし、予算の範囲内で交付)				

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	29-11
------	-------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	農業振興奨励事業(畜産:酪農ヘルパー利用推進事業)		
交付先の名称及び代表者名	道央農業協同組合代表理事組合長 原 俊作	設立年	H14
構成員(団体)数	17名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	北広島の酪農業の近代化と振興		
交付先団体等の活動内容	酪農近代化推進、粗飼料基盤対策、乳牛能力向上対策、後継者育成対策他		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	396	396	396	
	道協会交付金	792	1,078	792	
	会費(自己負担分)	2,112	2,144	2,112	
	諸収入(農協)	396	500	396	
	繰越金				
	収入合計(B)	3,696	4,118	3,696	
支 出	人件費(ヘルパー支払分)	3,696	4,118	3,696	
	支出合計(C)	3,696	4,118	3,696	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		11 %	10 %	11 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		人件費	人件費	人件費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		3,696	4,118	3,696	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		11 %	10 %	11 %	
補助・交付金の算出根拠	1,500円×酪農ヘルパー利用日数				